

東南アジアにおけるテロ組織のネットワーク ーバリ爆弾テロの背景を探るー

10月12日にインドネシア・バリ島で起きたディスコに対する爆弾テロ事件では、死者は日本人2人を含む187人(20日現在)、負傷者は300人以上という犠牲者が出た。2001年9月11日に発生した米同時テロ事件以来の「最悪のテロ」であるとともに、東南アジア地域で欧米人を主な標的とした初の本格的な無差別テロである点で世界を震撼させた。国際テロ組織アルカーイダと連携するか、その意向を受けたイスラム過激派の犯行である可能性が濃厚になっている。

治安問題専門家の警告

「インドネシアに国際テロ組織とつながりがある集団は存在するかもしれないが、(同国の穏健なイスラム社会では)国際的に脅威となるようなテロ組織はまだ成長しない」。日本でも一部のイスラム研究者などから出ていたこうした見方は、バリ爆弾テロの発生でいかに楽観的だったかが証明された。一方で、治安問題や国際テロの専門家は「穏健なイスラム教徒の巨大な人口があるがゆえに、『イスラム』の大義を掲げる地下テロ組織は活動しやすい」として、東南アジアでのテロ活動の激化に早くから警告を発してきた。

本誌では、米同時テロ事件発生直前に「東南アジアにおけるイスラム過激派のネットワーク」と題して報告(掲載は2001年9月15日号)し、オサーマ・ビンラーディン率いるアルカーイダが同地域の非合法イスラム過激派組織との関係を構築しているだけでなく、社会福祉財団や学生組織など合法的なイスラム団体の内部にも「協力者」を養成する活動を行っている」と指摘した。

その後も『マレーシア戦士グループ』と『アフガニー』連携(2001年10月1日号)、「インドネシアにアルカーイダのネットは存在するか」(同10月15日号)、「シンガポールのテロ対策」(同11月1日号)と続き、最近では「フィリピン『爆弾テロ計画』報道の背景」(2002年10月1日号)というように域内のテロ・ネットワークの実態と各国政府のテロ対策を詳述してきた。

本誌上での一連の報告は、東南アジアにおいても大規模で国際的なテロ事件の発生が避けられない時代に入っており、同地域で活動する企業の経営や危機管理、および在留邦人の安全対策上もこうした情報が不可欠だと認識によるものである。

テロ命令系統の全貌

バリ爆弾テロ発生の実態関係に関しては、欧米プレスをはじめ日本の各新聞もかなり詳細に報道しているし、事件の首謀者や背後関係については、今後の現地での捜査の進展に待たねばならない。ただ、仮に同事件の「実行犯」と称する現地や近隣国の容疑者が今後逮捕されることがあっても、それを指揮した「計画班」、さらにその背後にいる黒幕や組織の解明にはかなりの時間を要するだろう。結局は曖昧なままになる可能性もある。

このテロがアルカーイダの「細胞」または同組織と連携するプロのテロ組織によるものであるとすれば、実行犯は当然のことだが命令系統の全貌を知らない仕組みになっているからである。従って、本稿では東南アジアにおけるテロ組織のネットワークを俯瞰するとともに、バリ爆弾テロ事件の背後関係に関する現時点でのいくつかの考察を提示する。

《ネットワークの概観》

テロ組織を統括する「ラビタトゥール・ムジャヒディン(RM)」

インドネシア国家警察は10月19日、東南アジアのテロ組織ジューマ・イスラミア(JI)の最高指導者と目される急進派のイスラム導師(ウラマ)、アブバカル・バアシル師(64)(注1)に対し、中ジャワ州ソロの病院内で逮捕状を執行し拘束下に置いた。警察は米国内で拘束中のアルカーイダの東南アジア地域幹部、



アルファルク容疑者

オマル・アルファルク容疑者(31)を直接取り調べ、同容疑者とバアシル師が連絡をとっていた事実を確認した。同師の「アルカーイダとは何の関係もない」との主張は疑わしくなっている。

アルファルク容疑者の自供

今年6月にインドネシア国内で逮捕、米国に移送されたアルファルク容疑者は、2000年のクリスマスイブに全国8都市で起きた教会同時爆破テロの首謀者だったことを自供しているほか、メガワティ大統領の暗殺や今年9月の米同時テロ1周年に向けた米国関連施設の同時爆破などを計画していたことも明らかになっている。

バアシル師はテロ計画を立案し、実施のために資金や物資を供給したという。警察は今後、一連のテロ事件へのバアシル師の関与を追及する方針だ。もっとも、警察の本音はバ

リ爆弾テロ事件にバアシル師およびJ Iが関与した証拠を掴むことであるが、同師は過去の事件同様、バリ事件への関与も強く否定している。

バアシル師は中心人物

フィリピン大統領府の外局である国家情報調整局(PNICA)のマリア・クラモー調査分析部長は、(バリ事件への関与はともあれ)バアシル師が東南アジア地域におけるテロ活動の中心人物である明確な証拠があると断言している。

同部長は、10月17日にシンガポールで各国政府関係者や国際テロ専門家が参加して開かれた「アジア太平洋におけるテロリズム脅威と対応」と題するセミナーでの基調講演で、バアシル師は域内の複数のイスラム過激派組織を統括する「聖戦士連盟(ラビタトゥール・ムジャヒディン)」(注2)と名付けられた連合体を創設し、その活動を指揮してきたとしてその実態を説明した。

「ラビタトゥール・ムジャヒディン(RM)」が結成されたのは1999年。構成組織としては、当初はラスカル・ジュンドゥラ(注3)、インドネシア・ムジャヒディン評議会(MMI)、マレーシア聖戦士機構(クンプーラン・ミリタン・マレーシア:KMM)、ジューマ・イスラミア(JI)などが参加した。また、フィリピンのモロ・イスラム解放戦線(MILF)やタイ南部、ミャンマーの組織(注4)などはRMとの連携に原則合意していた。

ペラ州での秘密会合

RMは2000年にマレーシア・ペラ州で2回の秘密会合を開いたが、バアシル師はそのうちの1回では議長を務め、他の1回にも参加していた。会合では、クリスマスイブの教会爆弾テロなどを計画、未遂に終わったメガワティ副大統領(当時)暗殺計画も謀議した。2000年8月初旬にジャカルタのフィリピン大使公邸前で起こった爆弾テロ(2人が死亡し、大使を含む21人が負傷)もこれらの会合で決定されたとみられる。

クラモーPNICA部長は、アルファルク容疑者の供述だけでなく、逮捕された他のテロ容疑者(注5)からの情報、およびPNICA独自の調査からもバアシル師が域内のテロ計画・実施に中心的な役割を担っていることは明白と断言した。

しかし、同部長は「域内のテロ組織・細胞と支援団体の広範な地下ネットワークはまだ

解明の緒についたにすぎない」として、各国の治安・情報機関の間での緊密な情報交換や協力関係の必要性を強調している。

(注1) アブバカル・バアシル師



東ジャワ州ジョンバン出身。64歳(1938年生まれ)。1972年、中ジャワ州スコハルジョでイスラム寄宿学校「アルムクミン」を設立。スハルト政権下で政治犯として有罪判決を受けた後、85年にマレーシアへ逃亡。同政権崩壊後の98年に帰国するまでの間、マレーシアやシンガポールでジュマー・イスラミア(JI)の創設を主導したとみられている。帰国後は「アルムクミン」で教鞭をとる。急進派組織インドネシア・ムジャヒディン評議会(MMII)の議長。シンガポール、マレーシア両国の治安機関は、同師はJIの最高指導者であり、「クンブーラン・ミリタン・マレーシア(KMM)」の精神的指導者でもあり、インドネシア政府に同師に対する強制捜査を要請してきた。

(注2) 「ラビタトゥール・ムジャヒディン(RM)」: 東南アジアの治安関係者は、JIとKMMの幹部やメンバーが重複し、連携して活動している事実などから、域内の過激派組織には統括・調整組織があると見てきたが、RMがそうした組織であることがアルファルク容疑者の自供などから確認された。

インドネシアのダイ・バクティアル国家警察長官は今年7月中旬、東南アジア地域に「ヌサンタラ」(マレー/インドネシア語で「多島海」「群島」の意)と名乗る新しいテロ組織が現れたことを明らかにした。同長官によると、「ヌサンタラ」は昨年9月の米同時多発テロ事件以降に発足し、マラッカ海峡とフィリピンの一部、シンガポール、インドネシアを活動拠点にしている。その存在は域内各国の治安機関による情報交換作業の中で浮上してきたという。

RMは1999年に設立されているが、域内に単一の「ヌサンタラ・イスラム国家」を創設することを目標にしていると見られ、その活動地域やこれまでのテロ事件への関与からみても、ダイ長官が指摘した「ヌサンタラ」と同一組織である可能性が高い。今後の調査による確認が必要である。

また、フィリピン出入国管理局のアンドレア・ドミンゴ局長によると、RMにおいてはJIが中枢組織の役割を担っており、テロ資金はアルカーイダがJIに支援し、そこからRMの財源を確保する仕組みになっている(CNN 8月28日)。

(注3) ラスカル・ジュンドゥラ: 宗教紛争地である中スラウェシ州ボソを拠点にする(「ラスカル・ジハード」などに類似した)民兵組織で、公称2,000人(6個「大隊」)の「義勇兵」



ドゥイカルナ
受刑者

がいる。司令官は現在フィリピンで服役中のアグス・ドゥイカルナ受刑者(詳細は後述の注5を参照)。ボソにおけるテロ攻撃や暴力事件の多くに関与しているとみられている。

(注4) タイ南部・ミャンマーの組織: タイ南部の組織としては、10月初旬にタイ南部の分離独立に向けて反政府武装闘争を継続することをそのウェブサイトであらためて宣言したイスラム分離独立組織「パタニ統一解放機構(PULO)」が想定される。また、ミャンマーのイスラム過激派はミャンマー・バングラデシュ国境を拠点にするロヒンジャ反政府組織を指している。

(注5) 他のテロ容疑者: RMの存在が確認されたのは、米国の勾留下にあるアルカーイダ幹部でクウェート系カナダ人のモハンメド・マンスール・ジャバワ容疑者の供述によるところも大きい(CNN 2002年8月28日)。また、フィリピンで爆発物不法所持の罪で服役中(禁固17年)のアグス・ドゥイカルナ受刑者はラスカル・ジュンドゥラの「司令官」でRM創設者のひとりとされる。同容疑者所持の携帯電話の交信記録からアルファルク容疑者が特定され、同容疑者のインドネシアでの逮捕、および米国への移送へとつながった。

ドゥイカルナ受刑者、アルファルク容疑者の2人は2000年にアルカーイダ幹部をインドネシア国内の紛争地域へ「視察旅行」に案内したことも判明している。ドゥイカルナ受刑者はアルカーイダのアイマン・ザワヒリ副官とも直接の連絡を取っており、米同時テロを後方支援した疑いももたれている。

《ネットワークの歴史》

アルカーイダと域内のイスラム過激派

上述のバアシル師やアルファルク容疑者らが東南アジアでテロ組織のネットワークを構築するまでには、アルカーイダの早からの関与と支援があった。



ユセフ受刑者

東南アジアでアルカーイダが支援する様々な活動が始まったのは、オサーマ・ビンラーディンが1988年に同組織を創設した直後である。ビンラーディンは同年以降、義兄弟とされるムハンマド・ハリファ、現在は米国で服役中のラムジ・ユセフ受刑者(1993年のニューヨーク世界貿易センタービル爆破テロを首謀)、それに軍事部門幹部のハリド・シェイク・モハマド被告(注6)をフィリピンに送り込んだ。3人は同国南部(ミンダナオ)で活

動するイスラム過激派組織、モロ・イスラム解放戦線(MILF)とアブサヤフへの浸透工作に成功し、一時期、ビンラーディン自身がミンダナオに滞在したこともあった。

教官チームと訓練基地

以後、東南アジア各国に徐々に浸透したアルカーイダの「細胞」はフィリピン、インドネシア、マレーシア、シンガポールなど各国から過激派分子を募り、アフガニスタンでの軍事訓練に参加させた。一方で、アルカーイダは複数の教官チームを東南アジアに派遣、MILF拠点内の「キャンプ・アブバカル」をはじめ域内に数カ所の訓練基地を設置した上で「細胞」の構成員とその「予備軍」に対する軍事訓練課程を運営した。

過去10年間だけでも、アフガニスタンおよび東南アジア地域内の各基地で訓練を受けた過激派分子の数は400-600人に上ると推定されている。しかし、今までに各国政府に様々な容疑で逮捕されたこれら訓練修了者の数はまだ100人以下である。

アルカーイダは99年からアフガニスタンのタリバン政権(当時)と(双方の兵士たちの衝突事件などで)摩擦を生じるようになったこともあり、2000年6月にビンラーディンは新たな活動拠点を模索して副官のアイマン・ザワヒリ、軍事司令官のムハマド・アティフ(義兄弟)をインドネシア、シンガポール、マレーシアの「視察」に派遣した(注7)。

東南アジアは最適の拠点

アルカーイダは東南アジアが今後の活動拠点として最適であるとみなしているが、その理由は、同地域には穏健派イスラム教徒の広範な社会があるとともに、キリスト教徒、仏教徒、ヒンズー教徒など他宗教の信者との共存社会もあり、そこでは宗教的な寛容性が重要視されるだけにかえて「イスラム」の名を掲げたテロ組織の「細胞」が潜伏しやすい側面があるからだ。

また、インドネシアのマルク地方やフィリピンのミンダナオ、ミャンマーのロヒンジャ(アラカン族イスラム教徒)問題など宗教紛争地域があり、イスラム教徒の青年たちを「ジハード(聖戦)」に駆り立てやすい。イスラム教徒社会での一般的な反欧米感情の高まりとそれに比例してのイスラム宣教運動が活発になっていることもアルカーイダが東南アジア地域を重要視している理由である。

アルカーイダは非合法活動に従事するテロ組織であるのはその通りだとしても、一方で宣教活動への資金提供を通して非政府組織(NGO)や慈善団体などの合法的なイスラム団体の内部にも「協力者」を養成し、その原理主義思想の普及に力を注いできた面もある。90年代の後半からマレーシアのいくつかの大学でイスラム教の優位を強調し、他宗教を排斥するイスラム学生運動などが台頭してきたの

もアルカーイダの域内への浸透と機を一にしている。

宣教活動の直接・間接的効果に域内諸国の政治的な変動も加わり、1998年半ばからはインドネシアを中心に東南アジアに100を超えるイスラム主義的な政党が誕生するとともに、それを隠れ蓑にJ Iなどアルカーイダと連携するいくつかの地下テロ組織もそのネットワークを拡大してきた。

確かに、アルカーイダから直接指令を受ける「細胞」やその意向を実行する連携組織はまだ少数ではあるが、合法的に設立されたイスラム急進派組織の宗教・政治思想にはアルカーイダ流の原理主義に近いものも多く、そうした組織に参加する青年たちがアルカーイダのシンパ層を形成し、その「細胞」の「予備軍」となっていることは否定できない。

今後10年間は脅威に直面

インドネシアの国内政治面では、正義党(PK)、月星党(PBB)、開発統一党(PPP)などのイスラム主義政党は、「イスラム防衛者戦線(FPI)」、「ラスカル・シハード(聖戦義勇軍)」といった戦闘的な組織を直接・間接に支援し友好関係にある。これらの政党や組織は、インドネシアにイスラム法を導入し、イスラム国家を樹立するという政治理念上の目的では一致している。従来は世俗・民族主義陣営とされてきた議会第二党・ゴルカル党内にもイスラム主義は影響力を拡大している。

2億4,000万人のイスラム教徒社会、中東地域よりはるかに民主主義的な政治環境、指導力不足の政治家たち、汚職が蔓延する政府機関、宗教紛争地域が存在、世俗主義・宗教多元主義の揺らぎに加えて、治安機関の規律の弛緩。「(こうした弱点を持つ)東南アジアの今後10年間は、アルカーイダによる深刻で具体的な脅威に直面することになるだろう」(セントアンドルーズ大学[スコットランド]テロリズム・政治暴力研究センターのローハン・グナラトナ氏)

(注6)ハリド・シェイク・モハメド被告：クウェート国籍のアルカーイダ幹部。90年代の初めからアルカーイダの東南アジアを拠点とするテロ活動の最重要人物だった。米連邦捜査局(FBI)は、米同時テロの実行犯リーダーだったモハメド・アッタ容疑者(死亡)とピンラーディンを繋ぐ重要人物で、同時テロの「オルガナイザー」と見ている。身柄不拘束のまま米国で起訴された。同被告の東南アジアでのテロ活動の詳細は、2002年10月1日号の本欄「フィリピン『爆弾テロ計画』報道の背景」を参照されたい。

(注7)「視察」：インドネシア国内でこれらのアルカーイダ最高幹部の「案内役」を務めたのが、上述した同組織の東南アジア地域幹部だったアルファルク容疑者とドゥイカルナ受刑者である。

《フィリピン》

バリ爆弾テロへの「ミンダナオ関連説」

東南アジア地域のテロ組織で過去の主要な爆弾テロ事件などへの関与が一番疑われているのが、「ラビタトゥール・ムジャヒディン(RM)」の中核組織であるジュマー・イスラミア(JI)である。JIはフィリピンやマレーシアなどで大量の爆薬を調達していたことが判明しており、バリ爆弾テロの実行犯が何らかの関わりをもっている可能性がある。

アジアの反政府組織に詳しい独協大学の竹田いさみ教授(国際政治学)は、「爆発の規模からみて、武器調達能力の高いJIが関与したのでは」(朝日新聞10月14日付)との見解を表明している。

JIは大きく3つの「細胞」に分かれ、各々が「マレーシア・シンガポール」、「ジャワ島・スマトラ島」、「スラウェシ島・サバ州・ミンダナオ地域」を地域別に担当しているが、バリ爆弾テロにJIが関与しているとするれば、JIの最高指導者とされるパシル師が居住する「ジャワ島」を担当する組織ではなく、「スラウェシ島・サバ州・ミンダナオ地域」を担当する組織である可能性が高い。

2001年8月にジャカルタで発生したプラザ・アトリウムでの爆弾テロ事件の実行犯としてインドネシアの公判で死刑判決を受けたマレーシア人テロリスト、タウフィック・アブドゥル・ハリムは、(マレーシア)サバ州から(フィリピン)ミンダナオ地域に渡り、モロ・イスラム解放戦線(MILF)で武器・爆弾の訓練を受けた後、(インドネシア)マルク地方での「ジハード(聖戦)」に参加した経歴の持ち主だった。こうした過去のテロリストの動きを想起すれば、ミンダナオを担当する組織がバリ島をテロ攻撃しても不思議はない。

J Iの爆薬調達能力

それに西欧諸国からの観光客に対する「無差別テロ攻撃」という残虐な手口は、実行グループという点では(JIとの密接な関係が指摘されている)MILFやアブ・サヤフなどミンダナオのイスラム過激派の「臭い」がする。その場合でも、例えばMILFが組織として関与したというよりもJIのテロ・ネットワークに参加しているMILFの分派ないしは少数の個人による犯行と見るのが妥当だろう。



アルゴジ
受刑者

フィリピンで服役中のJIのインドネシア人幹部、ファトゥル・ロフマン・アルゴジ受刑者はJIの域内テロ活動のために爆薬を調達する役目を担っていたが、同時にMILFの爆弾操作の「教官」も兼ねていた。同受刑者らが調達したと見られる大量の軍用爆薬がフィリピン国内をはじめ、域内の他の国に隠匿されていると見られてきたことも想起する必要がある。

京都大学東南アジア研究センターの白石隆

教授(アジア研究)は、バリ事件の発生と同じころにスラウェシ島北部メナドで発生した爆破事件では明らかにフィリピン領事館がテロ攻撃の対象であったことに注目している。その上で、「(バリ事件は)アフガンと関係を持つ、インドネシア以外の地域の組織による犯行ではないか。フィリピン南部ミンダナオ地域の勢力による可能性もある」(朝日新聞10月14日付)と指摘している。

もっとも、こうしたバリ事件への「ミンダナオ関与説」はあくまで事件の状況からの現時点での推察ではあるが。

《インドネシア》

「キリスト教群島連合」への敵愾心

バリ島爆弾テロ事件で犯行グループが、米国や欧州諸国からの観光客というよりも、オーストラリア人観光客の大量殺害(死者は100人以上と推定)を狙ったことは明白で、その事実にも注目する必要がある。これに関連して、テロの背景にある政治理念の点で抽象的ではあるが次の推論も成り立つ。

JIなど東南アジア地域のイスラム過激派やテロ組織の一部が究極目標とする「群島(ヌサンタラ)イスラム国家」の樹立では、マレーシア半島、インドネシアの一部地方、シンガポール、それにフィリピン南部(ミンダナオ)、(おそらくタイ南部)に跨る地域がその対象範囲に想定されている。

これに対し、これらの過激派が域内でこの目標に対する「敵性地域」と見なしているのが、キリスト教国家・地域であるフィリピン、独立したばかりの東ティモール、それにインドネシアのスラウェシ島、マルク地方(南・北マルク州)とパプア州を連ねる架空の「キリスト教群島連合」であり、特にインドネシアのイスラム主義者にはこうした「敵性地域」の考え方は伝統的に存在している。

イスラム過激派は、米国の意向を受けてこうした「キリスト教連合」の域内での「盟主」を狙っているのがオーストラリアだと見ている。松野明久・大阪外大助教授(インドネシア専攻)が指摘するように「(独立で)『東ティモールをオーストラリアに取られた』との思いもある」(毎日新聞10月14日付)。今年夏には、東ティモールのオーストラリア大使館に攻撃予告があり、厳戒体制が敷かれた経緯は記憶に新しい。

メナド爆弾事件との関連

かつては東ティモールを含んだヌサトゥンガラ地方に隣接するバリ島は、観光客の多さなどで地理的に近いオーストラリアの影響力が強い。テロ実行犯がバリ島のオーストラリア人を狙った背景には、そうしたオーストラリアに対する警告の意味があると考えられる。

テロの手口とともに、こうした理念的な側面からも今回のテロ事件ではフィリピンの過激派との関連を疑わせる。東南アジア地域で

新しい「カトリック国家」東ティモールが誕生したことで、強い敵愾心や危機感を抱いているのはインドネシアのイスラム過激派だけでなく、「カトリック国家」からの分離独立を目指して闘ってきたミンダナオの過激派も同様だからだ。

メナドのフィリピン総領事館付近での爆弾事件がバリ事件と連動しているとする、こうした見方は現実性を増してくる。メナドはキリスト教徒が多い地域であり、しかもフィリピンの公館が狙われた可能性が高いという事実も両爆弾事件のフィリピンとの関連を推定できる。

《マレーシア》

KMMメンバー5人を逮捕

バリ爆弾テロ事件から4日たった10月16日、マレーシア国家警察は同国内のテロ組織・マレーシア聖戦士機構(クンプーラン・ミリタン・マレーシア: KMM)の構成員5人を新たに逮捕した。KMMはJ Iとも密接に連携するテロ組織で、域内のテロ・ネットワークで重要な一角を担っている。

逮捕された5人のうちのシャアリ・ムスタパ容疑者(イスラム学校教師: 35)とニック・アブドゥル・ラフマン・ムスタパ容疑者(自営業: 28)の2人はアフガニスタンのアルカーイダ施設で軍事訓練を受けた経歴があった。また、(英ウェールズ南東部)スウォンジー大学卒のバックカリィ・マハムド容疑者(土木技術者: 45)はフィリピン南部(ミンダナオ)を訪問して最近帰国したばかりで、同地ではゲリラ訓練を受けたと見られている。

ノリアン・マイ国家警察長官によると、「5人は国家の平和と安全を脅かす行動に従事し」国内治安法(I S A)に抵触した容疑で身柄を拘束された。ただし、同長官によると、5人はKMM全国組織の幹部ではない。

同長官はまた、これまでの警察によるKMM摘発行動を次のように総括した。

[第一段階] 期間: 2001年10月29日-11月9日
逮捕者: 25人

[第二段階] 期間: 2001年12月29日-2002年1月1日
逮捕者: 23人

[第三段階] 期間: 2002年4月17日-18日
逮捕者: 14人

[第四段階] 期間: 2002年9月23日
逮捕者: 1人

[第五段階] 期間: 2002年10月16日
逮捕者: 5人(上述5人の逮捕者)

《総計》KMM関連逮捕者数: 68人(2002年10月16日現在)

ノリアン長官によると、警察のこれまでの調べでは、5人はJ Iを含む複数の国外テロ組織と連携していた。ただ、5人は、KMMとJ Iの最高指導者とされるインドネシア人イスラム導師(ウラマ)のパアシル師、および両組織の実務リーダーで同じくインドネシア

人導師のリドゥアン・イサムディン師(別名: ハンバリ師)とは直接の関係はないようだという。



ハンバリ師

ノリアン長官は、今回逮捕された5人と12日深夜に発生したインドネシア・バリ島爆弾テロ事件との関係について、現時点では5人を事件に結びつける証拠はないと語っている。今回の逮捕は、マレーシア政府が「バリ爆弾事件のようなテロ行為は(マレーシアでは)すべて芽のうちに摘み取る」という姿勢を国内の過激派組織に対しあらためて示したのだから。

《シンガポール》

J Iメンバーのプロファイリング

シンガポールの治安機関が、テロ組織ジュマー・イスラミア(J I)による外国公館などに対する爆弾テロ計画への関与で摘発行動を最後に実施したのは今年8月で、シンガポール人18人を逮捕している。さらに、内務省はまだ十数名のシンガポールからの逃亡メンバーが域内諸国に分散して潜伏しているとみている。

現在、シンガポールにおいて国内治安法(I S A)の適用で2年間の拘留下にあるJ Iメンバーは、昨年12月に逮捕された13人と8月の18人の計31人となる。内務省によると、同省公安局(I S D)は他のJ Iメンバーや関係者を割り出すために、この31人に対して厳しい取調べを行っている。



マイディン容疑者

第一次摘発の13人はJ I「シンガポール細胞」の幹部、および中堅メンバーとされ、その中には同細胞の地元リーダーであるイブラヒム・マイディン容疑者とモハメド・ハリム容疑者が含まれている。

一方、第二次摘発(8月)の18人はJ Iの「兵卒クラス」(内務省)だった。

内務省によると、これらJ Iメンバーには次のような類似した特徴がある。

①ごく一般的な公立学校の卒業生で、イスラム学校(マドラサ)などでイスラム学を修めたものは一人を除くといない。
②第一次の逮捕者には「中産階級」出身者が一部含まれていたものの、大半は中等教育、ないし職業教育を受けたブルーカラー。大半が安定した職業に就いている表面的には良きマレー系シンガポリアンである。
③モスクでの礼拝にキチンと参加する敬虔なイスラム教徒だが、主要なイスラム信徒団体の活動にはほとんど参加せず、目だった行動はしない。

④大半は、コンドミニアムの管理人であるマイディン容疑者(51)が主催した「宗教クラス」でイスラム教理を学んでいた。このクラスはシンガポールのイスラム教主流派の導師

などとの関係はなく、「外部との交わりを断った雰囲気の中で過激な原理主義が教えられていた」(内務省関係者)とみられる。

マレー人(イスラム教徒)はシンガポールでは少数派であるが故に、華人が主体の政府に対する反感も鬱屈したものとなりやすい。表面的には安定した職業に就く良きマレー系市民でありながら、一方で秘密裏の集会で原理主義を学び、テロ活動への意志を固めていくというのはシンガポールのJ I組織の特徴といえるかもしれない。

《タイ》

テロ組織への武器・弾薬密輸出拠点

タイのタンマラック国防相(退役大将)は10月14日、バリ島爆弾テロ事件に関連する治安対策の一環として、イスラム分離主義組織が活動している同国南部に「テロ対策情報センター」を設置したことを明らかにした。同国防相は「タイはテロリストの直接的なターゲットではない」としながらも、「テロ組織の活動が判明している近隣諸国があり、陸路での入国も容易であることから厳重に警戒する必要がある」と語った。同情報センターは国軍、警察、および近隣諸国の治安機関との間の情報交換を円滑にすることを目的としている。

国軍情報筋によると、タイの治安対策関係者は、バリ事件が今後の域内安全保障に深刻な問題を提示したと認識している。タイの場合、イスラム教徒が住民の多数派を占める南部地域は国際テロ組織アルカーイダの重要拠点ではないにしても、様々なテロ組織の構成員がシンガポールやマレーシアに入国するための通過拠点として利用していることが判明している。

また、主にカンボジア国境地帯から内戦時代の銃器や弾薬が南部に流入し、テロ組織の代理人を介してインドネシアのアチェ特別州やフィリピンのミンダナオ地域、ミャンマーのロヒンジャ居住地域などイスラム過激派の活動地域に密輸出されていることも衆知の事実である。

さらに、治安当局者によると、南部には国際的に知られるブーケット(島)をはじめ、パンガー、クラビなどのリゾート地があり、これらの観光地域でもバリ事件以後、緊急警戒態勢が敷かれている。

英国の危機管理会社「ブリティッシュ・ジャスシアン・セキュリティ・マネジメント」のデービット・クラリッジ社長は、テロ組織は各国の経済状況を破綻させる目的で、特に(観光など)成長産業に関連する施設をターゲットに今後もテロ攻撃を増大する可能性がある」と警告している。同氏の会社による調査では、近年世界各地で発生したテロ事件の大半は経済関連施設を狙ったものである。

(アジア政治アナリスト 勝田 悟)